

令和 6 年 度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員

千 広 監 第 1 2 号
令和 7 年 9 月 1 7 日

千葉県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 太 田 洋 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監 査 委 員 木 下 勉

監 査 委 員 麻 生 紀 雄

令和 6 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 2 条の規定により準用する同法第 2 3 3 条
第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及
び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	1
(1)	決算概要について	1
(2)	今後の財政運営について	2
第5	決算の概要	3
1	全会計の決算状況	3
2	年度別決算の状況	4
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
3	予算の執行状況	8
(1)	一般会計	8
(2)	特別会計	11
4	実質収支に関する調書の審査	15
5	財産に関する調書の審査	16
(1)	公有財産	16
(2)	物 品	16
(3)	債 権	16
(4)	基 金	16

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第1 審査の対象

令和6年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和6年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

令和6年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

令和6年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

令和6年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

令和6年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期日

令和7年8月26日

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、関係職員に内容の確認を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和6年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確であり、各会計とも予算の執行は概ね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額 33 億 1,944 万余円（増減率 13.6%（3 億 9,729

万余円)増)、歳出決算額 27 億 8,900 万余円(増減率 14.0%(3 億 4,260 万余円)増)、歳入歳出差引額 5 億 3,043 万余円となった。歳入増は主に繰越金が増加したもの、歳出増は主に総務費が増加したものである。

特別会計では、歳入決算額 7,984 億 8,330 万余円(増減率 5.3%(400 億 6,245 万余円)増)、歳出決算額 7,879 億 7,244 万余円(増減率 5.0%(376 億 1,906 万余円)増)で、歳入歳出差引額は 105 億 1,085 万余円となった。

歳入の主なものは、市町村からの保険料負担金が 847 億 6,620 万余円(増減率 11.9%(90 億 1,593 万余円)増)、歳出の主なものは、保険給付費が 7,720 億 8,875 万余円(増減率 5.1%(372 億 4,291 万余円)増)となっている。歳入増は保険給付費等の増加により、主に市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金が増加したもの、歳出増は主に保険給付費が増加したものである。

特別会計の不納欠損額は、390 万余円で、前年度に比べ 113 万余円の減となっている。

(2) 今後の財政運営について

後期高齢者医療制度における千葉県内の被保険者数は、団塊の世代の加入により、令和 6 年度末現在、99 万 5,519 人(前年度比 3 万 2,552 人の増加(増減率 3.4%増))となり、本年 6 月末には 100 万人を超え、県内人口の 15.9%を占めるに至っている。被保険者数の増加等により、医療費についても年々増加しており、本制度の運営は厳しい状況が続くものと考えられる。

このような背景において、後期高齢者医療制度を運営する後期高齢者医療広域連合が、安定した財政運営を行うためには、収支を均衡させるような保険料率を設定することが基本となる。一人当たりの医療費の増加や、関係法令の改正に伴う制度の改正により、当分の間、保険料の上昇が見込まれる一方で、被保険者からは様々な意見等が寄せられることが考えられることから、丁寧な説明や周知等に努めていただきたい。

また、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細かな支援を一体的に実施する、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る事業にも積極的に取り組み、健康寿命の延伸に努めていただくとともに、レセプトや療養費支給申請書の点検、ジェネリック医薬品の利用促進、返還金徴収の強化等、医療費の適正化に向けた取り組みにも、引き続き、注力していただきたい。

最後に、被保険者が安心して医療が受けられるよう、市町村をはじめとして国、県及び関係機関との連携を図りながら、引き続き、効果的・効率的な事業の執行に当たっていただきたい。

第5 決算の概要

1 全会計の決算状況

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
予算現額		3,335,819,000	792,390,846,000	795,726,665,000
歳入決算額		3,319,441,861	798,483,300,019	801,802,741,880
歳出決算額		2,789,005,415	787,972,443,249	790,761,448,664
歳入歳出差引額		530,436,446	10,510,856,770	11,041,293,216
予算現額に 対する比率	歳入	99.5%	100.8%	100.8%
	歳出	83.6%	99.4%	99.4%

一般会計の歳入決算額は、33億1,944万1,861円、歳出決算額は27億8,900万5,415円で、歳入歳出差引額は5億3,043万6,446円であり、予算現額に対する比率は歳入99.5%、歳出83.6%となった。

特別会計の歳入決算額は7,984億8,330万19円、歳出決算額は7,879億7,244万3,249円で、歳入歳出差引額は105億1,085万6,770円であり、予算現額に対する比率は歳入100.8%、歳出99.4%となった。

2 年度別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	2,423,134,193	2,922,145,840	499,011,647	20.6%	3,319,441,861	397,296,021	13.6%
歳出	2,307,744,391	2,446,400,154	138,655,763	6.0%	2,789,005,415	342,605,261	14.0%
歳入歳出差引額	115,389,802	475,745,686	360,355,884	312.3%	530,436,446	54,690,760	11.5%

令和6年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し3億9,729万6,021円、13.6%の増、歳出決算額は3億4,260万5,261円、14.0%の増となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較して5,469万0,760円、11.5%の増となっており、歳入歳出差引額5億3,043万6,446円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,029,957,000	2,729,441,000	699,484,000	34.5%	2,593,200,000	△136,241,000	△5.0%
2 国庫支出金	1,110,048	18,609,759	17,499,711	1,576.5%	11,718,000	△6,891,759	△37.0%
3 財産収入	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
4 繰入金	130,277,000	57,695,000	△72,582,000	△55.7%	237,873,747	180,178,747	312.3%
5 繰越金	260,551,334	115,389,802	△145,161,532	△55.7%	475,745,686	360,355,884	312.3%
6 諸収入	1,238,811	1,010,279	△228,532	△18.4%	904,428	△105,851	△10.5%
合計	2,423,134,193	2,922,145,840	499,011,647	20.6%	3,319,441,861	397,296,021	13.6%

一般会計歳入は、主に繰越金が前年度に比べ増加したため、全体として3億9,729万6,021円(13.6%)の増加となった。

ウ 歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	3,241,473	5,309,429	2,067,956	63.8%	5,203,434	△105,995	△2.0%
2 総務費	605,554,163	548,289,240	△57,264,923	△9.5%	763,251,978	214,962,738	39.2%
3 民生費	1,698,948,755	1,892,559,419	193,610,664	11.4%	2,020,149,003	127,589,584	6.7%
4 諸支出金	0	242,066	242,066	皆増	401,000	158,934	65.7%
5 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	2,307,744,391	2,446,400,154	138,655,763	6.0%	2,789,005,415	342,605,261	14.0%

一般会計歳出は、主に総務費が前年度に比べ増加したため、全体として3億4,260万5,261円(14.0%)の増加となった。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	719,773,644,767	758,420,845,223	38,647,200,456	5.4%	798,483,300,019	40,062,454,796	5.3%
歳出	711,647,562,534	750,353,382,309	38,705,819,775	5.4%	787,972,443,249	37,619,060,940	5.0%
歳入歳出差引額	8,126,082,233	8,067,462,914	△58,619,319	△0.7%	10,510,856,770	2,443,393,856	30.3%

令和6年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し400億6,245万4,796円、5.3%の増、歳出決算額は376億1,906万940円、5.0%の増となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較し24億4,339万3,856円、30.3%の増となっており、歳入歳出差引額105億1,085万6,770円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市町村 支出金	141,136,757,519	146,524,285,035	5,387,527,516	3.8%	158,875,348,470	12,351,063,435	8.4%
2 国庫 支出金	216,907,147,065	230,192,256,072	13,285,109,007	6.1%	242,573,891,481	12,381,635,409	5.4%
3 県 支出金	57,111,502,701	62,869,088,377	5,757,585,676	10.1%	65,110,605,251	2,241,516,874	3.6%
4 支払基金 交付金	283,562,813,049	305,168,140,116	21,605,327,067	7.6%	313,734,033,000	8,565,892,884	2.8%
5 特別高額 医療費共同 事業交付金	413,833,862	508,300,698	94,466,836	22.8%	606,278,854	97,978,156	19.3%
6 財産収入	279,977	684,000	404,023	144.3%	684,000	0	0.0%
7 繰入金	4,021,725,755	4,244,681,419	222,955,664	5.5%	8,050,146,003	3,805,464,584	89.7%
8 繰越金	15,795,233,285	8,126,082,233	△7,669,151,052	△48.6%	8,067,462,914	△58,619,319	△0.7%
9 諸収入	824,351,554	787,327,273	△37,024,281	△4.5%	1,464,850,046	677,522,773	86.1%
合計	719,773,644,767	758,420,845,223	38,647,200,456	5.4%	798,483,300,019	40,062,454,796	5.3%

特別会計歳入は、保険給付費等の増加により、主に市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金や
支払基金交付金が増加したため、全体として400億6,245万4,796円(5.3%)の増加となった。

ウ 歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	2,209,531,178	2,005,012,999	△204,518,179	△9.3%	2,104,915,845	99,902,846	5.0%
2 保険 給付費	691,788,671,717	734,845,837,773	43,057,166,056	6.2%	772,088,757,290	37,242,919,517	5.1%
3 特別高額 医療費共同 事業拠出金	386,712,049	492,803,742	106,091,693	27.4%	611,339,685	118,535,943	24.1%
4 支払基金 拠出金	-	-	-	-	633,269,274	633,269,274	皆増
5 保健 事業費	3,494,339,243	3,818,442,101	324,102,858	9.3%	4,158,533,277	340,091,176	8.9%
6 基金 積立金	5,763,198,000	3,291,814,000	△2,471,384,000	△42.9%	2,110,144,000	△1,181,670,000	△35.9%
7 公債費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
8 諸支出金	8,005,110,347	5,899,471,694	△2,105,638,653	△26.3%	6,265,483,878	366,012,184	6.2%
9 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	711,647,562,534	750,353,382,309	38,705,819,775	5.4%	787,972,443,249	37,619,060,940	5.0%

特別会計歳出は、主に保険給付費の増加により、全体として 376 億 1,906 万 940 円（5.0%）の増加となった。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	構成比
1 分担金 及び負担金	2,593,200,000	2,593,200,000	2,593,200,000	0	0	100.0%	100.0%	78.1%
2 国庫 支出金	27,762,000	11,718,000	11,718,000	0	0	42.2%	100.0%	0.4%
3 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
4 繰入金	237,873,000	237,873,747	237,873,747	0	0	100.0%	100.0%	7.2%
5 繰越金	475,745,000	475,745,686	475,745,686	0	0	100.0%	100.0%	14.3%
6 諸収入	1,238,000	904,428	904,428	0	0	73.1%	100.0%	0.0%
合計	3,335,819,000	3,319,441,861	3,319,441,861	0	0	99.5%	100.0%	100.0%

予算現額 33 億 3,581 万 9,000 円に対し、収入済額は 33 億 1,944 万 1,861 円で、予算現額に対する収入率は、99.5%となった。

収入済額の主なものは、市町村からの分担金及び負担金で、広域連合の人件費や事務費に充てる共通経費負担金 25 億 9,320 万円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 分担金及び負担金

収入済額は 25 億 9,320 万円で、前年度に比べ 1 億 3,624 万 1,000 円の減となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 1,171 万 8,000 円で、前年度に比べ 689 万 1,759 円の減となった。

内容は、特別調整交付金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金である。

第3款 財産収入

令和6年度、財産収入はなかった。

第4款 繰入金

収入済額は2億3,787万3,747円で、前年度に比べ1億8,017万8,747円の増となった。

内容は、財政調整基金を取り崩し、一般会計の歳入へ繰り入れたものである。

第5款 繰越金

収入済額は4億7,574万5,686円で、前年度に比べ3億6,035万5,884円の増となった。

第6款 諸収入

収入済額は90万4,428円で、前年度に比べ10万5,851円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	7,898,000	5,203,434	0	2,694,566	65.9%	0.2%
2 総務費	793,824,000	763,251,978	0	30,572,022	96.1%	27.4%
3 民生費	2,523,694,000	2,020,149,003	0	503,544,997	80.0%	72.4%
4 諸支出金	403,000	401,000	0	2,000	99.5%	0.0%
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-%	-%
合計	3,335,819,000	2,789,005,415	0	546,813,585	83.6%	100.0%

予算現額33億3,581万9,000円に対し、支出済額は27億8,900万5,415円で執行率は83.6%となった。

支出済額の主なものは、総務費は、職員人件費3億6,206万337円、民生費は、特別会計への繰出金20億2,014万9,003円である。

不用額の主なものは、総務費は、職員手当等731万7,340円、使用料及び賃借料675万2,343円、共済費441万7,411円、民生費は、特別会計への繰出金5億354万4,997円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は520万3,434円で、前年度に比べ10万5,995円の減となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会の開催に係る会場借上料等である。

第2款 総務費

支出済額は7億6,325万1,978円で、前年度に比べ2億1,496万2,738円の増となった。

内容は、職員に係る人件費、財政調整基金への積立等である。

第3款 民生費

支出済額は20億2,014万9,003円で、前年度に比べ1億2,758万9,584円の増となった。

内容は、特別会計の事務費に充当する繰出金である。

第4款 諸支出金

支出済額は40万1,000円で、前年度に比べ15万8,934円の増となった。

内容は、特別調整交付金の返還金である。

第5款 予備費

令和6年度、予備費の充用はなかった。

(2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額こ 対する 収入率	調定額こ 対する 収入率	構成比
1 市町村 支出金	157,160,174,000	158,875,348,470	158,875,348,470	0	0	101.1%	100.0%	19.9%
2 国庫 支出金	240,419,644,000	242,573,891,481	242,573,891,481	0	0	100.9%	100.0%	30.3%
3 県 支出金	65,110,607,000	65,110,605,251	65,110,605,251	0	0	100.0%	100.0%	8.2%
4 支払基金 交付金	311,873,736,000	313,734,033,000	313,734,033,000	0	0	100.6%	100.0%	39.3%
5 特別高額 医療費 共同事業 交付金	604,835,000	606,278,854	606,278,854	0	0	100.2%	100.0%	0.1%
6 財産収入	684,000	684,000	684,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
7 繰入金	8,553,691,000	8,050,146,003	8,050,146,003	0	0	94.1%	100.0%	1.0%
8 繰越金	8,067,462,000	8,067,462,914	8,067,462,914	0	0	100.0%	100.0%	1.0%
9 諸収入	600,013,000	1,497,447,127	1,464,850,046	3,907,427	28,689,654	244.1%	97.8%	0.2%
合計	792,390,846,000	798,515,897,100	798,483,300,019	3,907,427	28,689,654	100.8%	100.0%	100.0%

予算現額 7,923 億 9,084 万 6,000 円に対し、収入済額は 7,984 億 8,330 万 19 円で、予算現額に対する収入率は 100.8%となった。

収入済額の主なものは、市町村支出金は、市町村が徴収した保険料負担金 847 億 6,620 万 2,232 円、保険給付に係る療養給付費負担金 597 億 2,978 万 8,373 円、国庫支出金は、保険給付に係る療養給付費負担金 1,834 億 6,033 万 6,979 円、支払基金交付金は、健康保険組合等の現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 3,137 億 3,403 万 3,000 円である。

不納欠損額は、資格喪失や負担割合相違の被保険者からの返納金で時効が到来したことによるもので、390 万 7,427 円である。

収入未済額は、資格喪失や負担割合の相違等による被保険者等からの返納金等で、2,868 万 9,654 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市町村支出金

収入済額は1,588億7,534万8,470円で、前年度に比べ123億5,106万3,435円の増となった。

内容は、各市町村が徴収した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者に係る保険料軽減分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第2款 国庫支出金

収入済額は2,425億7,389万1,481円で、前年度に比べ123億8,163万5,409円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は1,894億6,826万2,759円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は531億562万8,722円で、各都道府県の広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は651億1,060万5,251円で、前年度に比べ22億4,151万6,874円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は3,137億3,403万3,000円で、前年度に比べ85億6,589万2,884円の増となった。

内容は、社会保険診療報酬支払基金から交付された後期高齢者交付金である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は6億627万8,854円で、前年度に比べ9,797万8,156円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による財政リスクを緩和するため、各都道府県広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は68万4,000円で、前年度と同額となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の資金運用による受取利息である。

第7款 繰入金

収入済額は80億5,014万6,003円で、前年度に比べ38億546万4,584円の増となった。

内容は、一般会計から特別会計の事務費相当分を繰り入れたもの及び保険料の軽減財源として、後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

第8款 繰越金

収入済額は80億6,746万2,914円で、前年度に比べ5,861万9,319円の減となった。

第9款 諸収入

収入済額は14億6,485万46円で、前年度に比べ6億7,752万2,773円の増となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総務費	2,509,573,000	2,104,915,845	0	404,657,155	83.9%	0.3%
2 保険給付費	775,456,997,000	772,088,757,290	0	3,368,239,710	99.6%	98.0%
3 特別高額 医療費 共同事業 拠出金	658,805,000	611,339,685	0	47,465,315	92.8%	0.1%
4 支払基金 拠出金	633,271,000	633,269,274	0	1,726	100.0%	0.1%
5 保健事業費	4,641,722,000	4,158,533,277	0	483,188,723	89.6%	0.5%
6 基金積立金	2,110,144,000	2,110,144,000	0	0	100.0%	0.2%
7 公債費	43,953,000	0	0	43,953,000	0.0%	0.0%
8 諸支出金	6,316,381,000	6,265,483,878	0	50,897,122	99.2%	0.8%
9 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-%	-%
合計	792,390,846,000	787,972,443,249	0	4,418,402,751	99.4%	100.0%

予算現額7,923億9,084万6,000円に対し、支出済額は7,879億7,244万3,249円で執行率は99.4%となった。

支出済額の主なものは、総務費では、電算事務費8億4,959万9,206円、資格管理事務費4億4,643万2,641円、医療費適正化事務費3億3,324万237円、保険給付費では、療養給付費6,917億6,272万2,949円、高額療養費508億9,666万1,291円、保健事業費では、健康診査費35億489万1,571

円、長寿・健康増進事業費 6 億 5,364 万 1,706 円、基金積立金では、後期高齢者医療保険料調整基金積立金 21 億 1,014 万 4,000 円、諸支出金では、市町村負担金返還金の療養給付費負担金返還金 7 億 4,017 万 7,646 円、国庫支出金返還金の療養給付費負担金返還金 31 億 6,685 万 5,316 円である。

不用額の主なものは、総務費では、委託料 3 億 5,582 万 9,292 円、役務費 3,532 万 4,142 円、保険給付費では、療養給付費 30 億 562 万 8,051 円、保健事業費では、健康診査費 3 億 914 万 2,429 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 21 億 491 万 5,845 円で、前年度に比べ 9,990 万 2,846 円の増となった。

内容は、保険給付に係る事務経費である。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 7,720 億 8,875 万 7,290 円で、前年度に比べ 372 億 4,291 万 9,517 円の増となった。

内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費等である。

第 3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は 6 億 1,133 万 9,685 円で、前年度に比べ 1 億 1,853 万 5,943 円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第 4 款 支払基金拠出金

支出済額は 6 億 3,326 万 9,274 円で、令和 6 年度から、出産育児一時金に要する費用の一部を、後期高齢者の保険料から支援する制度の新設。

内容は、出産育児一時金への支援金として、社会保険診療報酬支払基金へ納付する拠出金である。

第 5 款 保健事業費

支出済額は 41 億 5,853 万 3,277 円で、前年度に比べ 3 億 4,009 万 1,176 円の増となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第6款 基金積立金

支出済額は21億1,014万4,000円で、前年度に比べ11億8,167万円の減となった。

内容は、令和5年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に伴う返還に要した費用を除いた額を後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第7款 公債費

一時借入金の利子で、令和6年度中の借入れはなかった。

第8款 諸支出金

支出済額は62億6,548万3,878円で、前年度に比べ3億6,601万2,184円の増となった。

内容は、令和5年度に歳入された療養給付費負担金等の精算に伴う返還金である。

第9款 予備費

令和6年度、予備費の充用はなかった。

4 実質収支に関する調書の審査

令和6年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1 歳 入 総 額		3,319,441,861	798,483,300,019
2 歳 出 総 額		2,789,005,415	787,972,443,249
3 歳入歳出差引額		530,436,446	10,510,856,770
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5 実 質 収 支 額		530,436,446	10,510,856,770
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0	0

5 財産に関する調書の審査

令和6年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

令和6年度末における公有財産は無く、年度中の異動はない。

(2) 物品

令和6年度末における取得金額100万円以上の物品は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
事務用器具類	5	△1		4
		0	1	

(3) 債権

令和6年度末における債権は無く、年度中の異動はない。

(4) 基金

令和6年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
財政調整基金	200,001	△1		200,000
		237,873	237,874	
後期高齢者医療 保険料調整基金	14,031,647	△3,919,853		10,111,794
		2,110,144	6,029,997	
合 計	14,231,648	△3,919,854		10,311,794
		2,348,017	6,267,871	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てている。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担を軽減するためのものである。